

評価対象年度	令和3年度	<h1>政策評価シート</h1>	政策番号	7
政策推進の基本方向	政策名称	自然と人間が共存共栄する社会をつくる	政策担当部局	環境生活部
強靱で自然と調和した県土づくり			評価担当課室	環境生活総務課

**政策目標**

自然との共生が「豊かな暮らし」につながることを理解し、自然環境を保全することに加え、環境負荷の少ない社会づくりを推進することで、より良い地域環境の創造に努め、次世代に伝えていく社会をつくります。

**政策に対する県民意識調査の結果**

県民意識	重視度	令和3年度	81.2% 5位/8政策	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	満足度	令和3年度	40.4% 6位/8政策	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	本政策において優先すべき思うテーマ			R3		R4		R5		R6	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①環境課題の理解と配慮行動の促進			9.2%	7位	-	-	-	-	-	-
	②省エネ行動, 再生可能エネルギー等の利用促進			16.6%	1位	-	-	-	-	-	-
	③環境関連産業の振興			5.5%	9位	-	-	-	-	-	-
	④廃棄物の削減や有効活用			13.4%	3位	-	-	-	-	-	-
	⑤廃棄物の適正処理			10.6%	5位	-	-	-	-	-	-
	⑥自然環境や生態系の保全			16.0%	2位	-	-	-	-	-	-
⑦自然環境に関する学びの環境整備等			10.0%	6位	-	-	-	-	-	-	
⑧地域資源・多面的機能の保全・活用			11.4%	4位	-	-	-	-	-	-	
⑨都市と農産漁村の交流促進や景観形成等			7.3%	8位	-	-	-	-	-	-	

**政策を構成する施策の成果及び評価(原案)**

番号	施策の名称と成果の検証	施策評価の原案
15	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立	概ね順調
	県民への普及啓発等の面で更なる改善の余地は認められるものの, 再生可能エネルギーの導入や廃棄物の3R等の実績は概ね順調に推移していることから, 総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	
16	豊かな自然と共生・調和する社会の構築	概ね順調
	景観行政の普及啓発については停滞が見られるが, 生態系の保全のための計画策定や保全活動・人材育成, 農作物被害対策としてのイノシシ等の捕獲が概ね順調であり, 農山漁村での環境保全活動参加や農地等の利活用が順調に進んでいることから, 総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

政策課題と対応方針	
政策課題	課題解決に向けた対応方針
7-1 ・2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指して～地球温暖化対策及び気候変動適応の推進～	7-1 ・需要側へのアプローチを通じた再エネ電力の普及拡大とESG経営の促進 ・経済成長と環境保全の両立に向けた、事業者におけるエネルギー転換の促進 ・廃棄物の3R及び適正処理に対する理解と取組の促進
7-2 ・エネルギー分野におけるスマートシティの実現に向けて	7-2 ・地域の脱炭素化を見据えた地産地消型、自立分散型エネルギーの推進等による再生可能エネルギーの導入促進や水素エネルギーの利活用等の推進 ・地域と共生した再生可能エネルギーの導入・拡大に向けたあり方の検討
7-3 ・豊かな自然環境の保全と利用の調和	7-3 ・人間活動に起因して荒廃や消失が危惧される貴重な自然環境の再生と野生生物の生息・生育環境の保全
7-4 ・豊かな個性と魅力ある農山村漁村づくり	7-4 ・様々な形態で展開している自伐型林業の取組支援を通じた移住定住促進及び山村における多様な働き方の実現
7-5 ・環境と成長が循環する持続可能な産業の確立	7-5 ・有機農業の環境負荷低減効果等に関する理解の醸成と実需者ニーズに対応した持続可能な農業の確立 ・沿岸域における藻場の造成・保全や海藻養殖の増産の取組推進による二酸化炭素固定・吸収量をブルーカーボンとして評価 ・全国豊かな海づくり大会を契機とした環境保全に向けた県民運動の全県的な定着と、持続可能性に寄与する環境配慮型水産業への機運醸成

政策目標に対する成果の検証	<p>本政策では、自然環境の保全について、景観行政の普及啓発に停滞が見られるが、生態系の保全のための計画策定や保全活動・人材育成、農作物被害対策としてのイノシシ等の捕獲が概ね順調であり、農山村での環境保全活動参加や農地等の利活用が順調に進んでいることから、概ね順調である。</p> <p>環境負荷の少ない社会づくりの推進について、県民への普及啓発等の面で更なる改善の余地は認められるものの、再生可能エネルギーの導入や廃棄物の3R等の実績は概ね順調に推移していることから、概ね順調である。</p> <p>以上のとおり、県民が重視する自然環境や生態系の保全、省エネ行動、再生可能エネルギー等の利用促進に関連する取組、廃棄物の削減や有効活用が概ね順調に進んでいることから、政策全体では「概ね順調」と評価する。</p>
	<p>成果の検証を踏まえた評価原案</p>
	概ね順調

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

# 施策評価シート

政策	自然と人間が共存共栄する社会をつくる
----	--------------------

施策番号	15	施策名	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
------	----	-----	----------------------------

施策担当課室	循環型社会推進課
--------	----------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①人々の暮らしや産業や地域の中で、あらゆる主体が、環境に配慮した取組の重要性を理解し、考え、行動を持続することで、最終目標である脱炭素社会の実現を目指し、温室効果ガスの排出が抑制され、持続可能な地域社会が形成されています。</p> <p>②全ての主体が3R活動や廃棄物の適正処理等を進め、ライフサイクル全体での資源循環が進んだ社会が形成されています。</p>
---------------	--

実現に向けた方向性	<p>◇持続可能な開発のための教育(ESD)等により、温室効果ガスの排出削減や気候変動への適応など、環境に関する課題解決の重要性について県民等の理解を深め、身近な取組や企業のESG経営を促進します。</p> <p>◇多様な再生可能エネルギーの地産地消や水素エネルギー等の利活用の促進、県民総ぐるみの省エネルギー活動など、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進します。</p> <p>◇県内の高度な研究や技術蓄積を生かした環境関連産業の振興を図るとともに、自然にやさしい生産活動など、各事業者における環境に配慮した技術・プロセスの導入等を促進します。</p> <p>◇様々な場面における3R活動を推進するための県民・事業者・市町村等に対する啓発活動を充実させるほか、研究開発、実証試験等の取組を支援し、廃棄物の最終処分等を少なくするとともに、廃棄物を原材料やエネルギー源として地域で有効活用する取組を推進します。</p> <p>◇廃棄物の適正処理推進のための排出事業者等の意識醸成や県民の理解促進と不法投棄等不適正処理の根絶に向けた監視指導を強化します。</p>
-----------	--

決算(見込)額(千円)	年度	令和3年度(決算(見込)額)	令和4年度(決算(見込)額)	令和5年度(決算(見込)額)	令和6年度(決算(見込)額)
	県事業費	2,170,161千円			

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値(設定年度)	実績値(測定年度)	目標値(令和6年度)	達成率
109	環境に配慮されたマークのある商品を選ぶことを意識する人の割合(%)	46.2% (令和元年度)	30.7% (令和2年度)	60.0%	-112.3%
110	森林整備面積(ha/年)	3,619 <sup>㍿</sup> (令和元年度)	3,608 <sup>㍿</sup> (令和2年度)	5,950 <sup>㍿</sup>	-0.5%
111	再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	19,916TJ (令和元年度)	23,601TJ (令和3年度)	29,922TJ	36.8%
112	一般廃棄物リサイクル率(%)	25.5% (平成30年度)	24.2% (令和2年度)	27.7%	-59.1%
113	産業廃棄物リサイクル率(%)	35.6% (平成30年度)	34.5% (令和2年度)	35.0%	98.6%
114	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	982 <sup>㍿</sup> (平成30年度)	977 <sup>㍿</sup> (令和2年度)	946 <sup>㍿</sup>	13.9%
115	産業廃棄物排出量(千t)	10,962千 <sup>㍿</sup> (平成30年度)	10,248千 <sup>㍿</sup> (令和2年度)	10,481千 <sup>㍿</sup>	148.4%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①環境課題の理解と配慮行動の促進	9.2%	7位
		②省エネ行動、再生可能エネルギー等の利用促進	16.6%	1位
		③環境関連産業の振興	5.5%	9位
		④廃棄物の削減や有効活用	13.4%	3位
		⑤廃棄物の適正処理	10.6%	5位
施策の成果	<p>◇スマホアプリの導入や県内の小学校(延べ53校2,620人)への環境教育出前講座の実施,環境フォーラム(参加者269人)の開催により,地球温暖化対策や気候変動適応策等に対する県民の意識醸成が図られた。</p> <p>◇再生可能エネルギー活用のまちづくり支援3件,FCV等の購入補助20件,県内2基目の水素ステーションの開設。</p> <p>◇温暖化防止にも寄与する森林整備(間伐3,366ha,造林242ha)や木質バイオマス(未利用間伐材)の有効活用(針葉樹2,150m<sup>3</sup>,広葉樹850m<sup>3</sup>)等を行った。</p> <p>◇再資源化等の取組促進の為,環境産業コーディネーター派遣事業の企業訪問により延べ1,073事業者を支援。</p> <p>◇3R等に係る設備導入・研究開発12件及び環境関連分野の製品開発7件への補助,エコフォーラムの開催支援。</p> <p>◇廃棄物の適正処理推進講習会を3回,不法投棄等防止のパトロールの実施により166件の不法投棄を発見した。</p> <p>◇令和2年度の国の一般廃棄物処理実態調査では,国民1人当たり1日の廃棄物の排出量は事業系の減少が大きく,生活系は微増であったが,全体として減少の傾向を示す等,県においても同じ傾向である。</p> <p>◇令和元年度と比較して,産業廃棄物の排出量は製造業の減少量が40万トと大きく,全体として約24万ト減少し,リサイクル率は0.8ポイント上昇,最終処分率(排出量に対する最終処分量の割合)は0.3ポイント減少した。</p>			

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素社会の実現に向け再生可能エネルギー等の導入が必要である一方,施設の導入拡大により環境への影響や土砂災害の発生等に対する地域住民の不安が高まっている。</li> <li>・伐採で得られる収入に対し,造林に要する費用が高く,再造林面積が低迷している。</li> <li>・エシカル消費(地域の活性化や雇用を含む人・社会・地域・環境に配慮した消費行動)が生活の中に浸透していない。</li> <li>・一般廃棄物の排出量の削減,再利用,再資源化に係る普及啓発が必要である。</li> <li>・産業廃棄物の削減や再資源化の促進のための事業所支援を進める必要がある。</li> <li>・不法投棄・不適正処理の根絶。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電の導入支援や水素エネルギーの利活用の促進等の他,発電事業者へ環境や防災,地域住民等に十分配慮した適切な事業の促進など,地域と共生した導入を図る。</li> <li>・林業の省力化・低コスト化を推進し,再造林に対する支援を強化する。</li> <li>・エシカル消費をテーマとしたシンポジウムの開催や,HPでの情報発信等,より具体的に分かり易く理解を促す。</li> <li>・市町村や事業者等と連携して,効果的な手法を検討しながら普及啓発事業を実施する。</li> <li>・廃棄物の循環資源としての活用ニーズを把握するほか,3Rや適正処理の推進,リサイクル技術開発・設備導入等支援を拡充する。</li> <li>・産廃Gメン等による監視の継続実施のほか,排出事業者に対する講習会や指導により適正処理の推進を図る。</li> </ul>

施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対しての成果		項目ごとの評価	
	①世界的な脱炭素の潮流も受け,再生可能エネルギー等の導入は進んでいるが,県民意識が浸透していないため,あらゆる主体による日常的な環境配慮行動の向上や,森林整備の促進等については,より一層の取組が必要である。			やや遅れている
	②一般廃棄物のリサイクル率が伸び悩む一方,産業廃棄物では,コロナ禍に伴う事業停止等の影響もあって排出量が減少し既に目標達成となったほか,リサイクル率も対前年度比では増加(=最終処分率が減少)し,総じて資源循環が進んでいる。			概ね順調
【評価のまとめ】				
県民への普及啓発等の面で更なる改善の余地は認められるものの,再生可能エネルギーの導入や廃棄物の3R等の実績は概ね順調に推移していることから,総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。				
成果の検証を踏まえた評価原案		概ね順調		

環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	産業廃棄物3R等推進事業	環境生活部	環境政策課	186,860	事業概要 3R等推進設備導入への助成等 事業実績 県内事業者における産業廃棄物の3R等に係る設備の導入や、技術・製品開発、販売促進等の取組12件に対して補助を行い、年間9,765トンの産業廃棄物の削減が可能となった。
2	地球温暖化対策推進事業	環境生活部	環境政策課	330,131	事業概要 地球温暖化対策・気候変動適応策の普及啓発等 事業実績 令和4年1月に仙台駅東口「ダテリウム」で開催した環境フォーラムにオンラインを含め269人が来場し、地球温暖化対策等に関する県民の意識啓発につながった。
3	環境基本計画推進事業	環境生活部	環境政策課	1,569	事業概要 宮城県環境基本計画の進捗管理等 事業実績 県内の小学校延べ53校(2,620人)において、環境教育や環境保全活動について知識と経験を有する講師による環境教育出前講座を実施し、質の高い環境教育の実践を支援した。
4	みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	環境生活部	環境政策課	223,551	事業概要 省エネ・再エネ推進設備導入への助成等 事業実績 県内事業者における省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備の導入や、研究開発等の取組52件に対して補助を行い、年間2,096トンの二酸化炭素排出削減が可能となった。
5	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境生活部	環境政策課	31,345	事業概要 環境関連ものづくり産業への支援 事業実績 県内事業者における環境関連分野の製品開発の取組7件に対して補助を行い、省エネルギー性能の向上など、環境負荷低減に資する設備、機器等の開発を促進した。
6	スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	284,357	事業概要 住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置への助成等 事業実績 太陽光の導入等を行う県民に対する補助事業(補助件数4,316件)を実施し、本県の二酸化炭素排出削減に寄与した(6,225トン-CO <sub>2</sub> )。
7	再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	12,129	事業概要 再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援等 事業実績 地域資源と再エネを活用した地域課題解決に取り組む事業者に対する補助を3件実施したほか、再エネの事業化ノウハウを学ぶ講座に5人、市町村職員向けのセミナー等に17団体が参加し、エコタウンの形成が図られた。
8	J-クレジット導入事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	654	事業概要 J-クレジット制度を活用した太陽光発電の自家消費促進 事業実績 みやぎスマエネ倶楽部へ1,814人が入会するとともに、認証されたクレジット2,642トン-CO <sub>2</sub> を販売し、約9,933千円の売却益を得た。令和4年度から売却益を活用した環境教育事業等を実施する予定。
9	燃料電池自動車導入推進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	44,968	事業概要 燃料電池自動車の普及啓発、購入費助成等 事業実績 FCV等購入補助(20件)のほか、FCVタクシー導入・運行支援(4台)、FCバス路線運行支援(1台)、県FCV公用車のイベント展示への貸出(25件)等により、FCVの認知度向上・普及拡大に寄与した。
10	水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	12,989	事業概要 普及啓発イベント、啓発資料作成等 事業実績 体験型イベントの開催(計3回、延べ482人参加)のほか、教員向け研修会(1回)や地域情報誌等への記事掲載(計5回)など機会を捉えた普及啓発の実施により、水素エネルギーの認知度向上が図られた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	水素エネルギー産業創出事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	399	事業概要 事業者を対象としたセミナーの開催 事業実績 トヨタMIRAIの開発主査を講師としたオンラインセミナー(自動車産業振興室共催)を開催したところ、関係事業者等56人が参加し、水素・燃料電池関連産業の創出に向けたものづくり事業者の気運が醸成された。
12	水素ステーション導入促進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	28,195	事業概要 水素ステーション整備への助成等 事業実績 商用水素ステーション整備に対する助成により、県内2基目となる水素ステーションが岩沼市内に整備されたことで、県内におけるFCVの一層の普及拡大が期待できる。
13	再生可能エネルギー地域共生推進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	1,755	事業概要 保守点検等研修の実施、太陽光発電事業者を対象としたセミナーの開催 事業実績 保守点検に関する研修や住民説明の重要性を説明するセミナーを実施(計65人参加+動画視聴回数110回)し、地域と共生した発電事業構築のための基盤整備とともに、太陽光に関する県の規定の認知度を向上させた。
14	太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	14,636	事業概要 太陽光発電を活用したEV利用モデル等への助成 事業実績 事業者を対象に、太陽光発電とEVの導入補助(2件)や、第三者所有による太陽光発電導入補助(5件)を実施し、従来の売電モデルから、「需給一体型」の再生可能エネルギー活用モデルを拡大・推進した。
15	循環型社会形成推進事業	環境生活部	循環型社会推進課	14,540	事業概要 最終処分場周辺地域の環境整備への助成等 事業実績 廃棄物の適正処理のための最終処分場の確保は重要な課題であるため、地元住民の理解促進のために、最終処分場設置者が行う緑化事業等に対する支援(2件)を行い、周辺地域住民との共生を促進した。
16	みやぎの3R普及啓発事業	環境生活部	循環型社会推進課	11,273	事業概要 3RラジオスポットCM等による普及啓発 事業実績 10月～1月に2局で各56回計112回のラジオCMの放送を行ったほか、小学生向けの3R普及啓発用のDVDを作成し、県内小学校に配布するとともに、作成した映像をホームページに掲載し500回以上視聴された。
17	小水力等農村地域資源利活用促進事業	農政部	農村整備課	169,080	事業概要 農業水利施設での小水力発電設備設置工事 事業実績 小水力発電設備(1施設)の製作等にかかる工事を実施した。今後、施設の供用開始により再生可能エネルギーの活用が可能となり、脱炭素社会の実現につながるもの。
18	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	水産林政部	林業振興課	296,035	事業概要 県産材使用の新築住宅建築への助成等 事業実績 新築住宅に係る支援として568件補助したほか、リフォームについても4件補助し(県産材の使用材積9,093㎡)、県産材の利用拡大を図った。
19	みんなで広げる「木育」活動推進事業	水産林政部	林業振興課	3,763	事業概要 民間事業者等の木育活動への助成等 事業実績 木育活動支援のために5件補助し、木工教室などの木育活動が推進された。また、民間施設の木質化・木製品配備等支援のために2件補助し、県産材を利用した施設の整備を支援した。
20	みやぎ型木質バイオマスマートタウン構築事業	水産林政部	林業振興課	8,369	事業概要 未利用間伐材の有効活用への支援等 事業実績 木質バイオマス利用促進を推進するため、取組を行っている3団体に対し支援を行った。また、針葉樹2,150㎡、広葉樹850㎡の搬出を支援し、地域の木質バイオマス利用促進を図った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
21	森林育成事業	水産林政部	森林整備課	363,047	<p>事業概要 間伐等の森林整備</p> <p>事業実績 森林組合等が実施する再造林18haや搬出間伐459ha等の森林整備を支援し、森林の持つ多面的機能の維持・向上につながった。</p>
22	温暖化防止間伐推進事業	水産林政部	森林整備課	48,992	<p>事業概要 二酸化炭素吸収機能向上のための間伐への支援等</p> <p>事業実績 二酸化炭素吸収量が旺盛な若齢林を中心として、除間伐199haの実施や作業道8,574mの開設・補修を支援し、森林の持つ多面的機能の維持・向上及び地球温暖化防止につながった。</p>
23	チャレンジ!みやぎ500万本造林事業	水産林政部	森林整備課	79,849	<p>事業概要 造林未済地等への植栽の助成等</p> <p>事業実績 森林組合等が実施する植栽47ha, 下刈り108ha及び防鹿柵1,700mのほか、延べ10haの低コスト再造林の実践を支援し、森林の持つ多面的機能の維持・向上及び地球温暖化防止につながった。</p>
24	人と自然の交流事業	教育庁	生涯学習課	1,675	<p>事業概要 自然の家における自然体験プログラムの実施</p> <p>事業実績 各自然の家の恵まれた自然環境を利用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解と意識の高揚を図った(12事業,267人参加)。</p>
推進事業決算(見込)額合計				2,170,161	





評価対象年度	令和3年度
--------	-------

# 施策評価シート

政策	自然と人間が共存共栄する社会をつくる
----	--------------------

施策番号	16	施策名	豊かな自然と共生・調和する社会の構築
------	----	-----	--------------------

施策担当課室	自然保護課
--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①県内の優れた自然環境が保全・再生されるとともに、在来の野生生物の多様性が確保され、暮らしに様々な恩恵を与えてくれる豊かな自然が次世代へ受け継がれています。</p> <p>②県民にとって自然の恵みや農山漁村の多面的な役割を実感できる場として、農林漁業者のなりわいの場である農地、里山、沿岸部等が幅広く利活用されています。</p> <p>③自然、歴史、文化等の地域資源を生かし、人々の暮らしや経済活動と調和した特色ある景観が形成されています。</p>
---------------	---

実現に向けた方向性	<p>◇森林や河川、湖沼、海域等、宮城を彩る豊かな自然環境の保護・保全を推進し、地域と共生する在来の野生生物の多様性や生態系を保全するほか、野生鳥獣の適正な保護管理や農作物被害対策に取り組みます。</p> <p>◇多様な主体の連携・協働により、自然環境に関する情報発信の充実や人材育成と農山漁村における体験活動など各種学びの環境整備に取り組みます。</p> <p>◇豊かな自然環境や地域資源、多面的機能を保全し活用するため、地域ぐるみで行う活動や団体を支援します。</p> <p>◇地域や関係機関との連携・協働による都市と農山漁村の交流を促進するとともに、地域特有の景観の形成や魅力を発信する取組などを支援します。</p>
-----------	---

決算(見込)額(千円)	年度	令和3年度(決算(見込)額)	令和4年度(決算(見込)額)	令和5年度(決算(見込)額)	令和6年度(決算(見込)額)
	県事業費	3,360,406千円			

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値(設定年度)	実績値(測定年度)	目標値(令和6年度)	達成率
116	豊かな生態系(植生自然度と河川生物生息状況)(点)	7.0点 (令和2年度)	6.9点 (令和3年度)	7.3点	-33.3%
117	森林認証取得面積(ha)[累計]	13,320 <sup>㍿</sup> (令和2年度)	13,330 <sup>㍿</sup> (令和3年度)	20,000 <sup>㍿</sup>	0.1%
118	野生鳥獣の捕獲数(イノシシ)(頭)	10,791頭 (令和元年度)	12,837頭 (令和2年度)	15,000頭	48.6%
119	野生鳥獣の捕獲数(ニホンジカ)(頭)	3,551頭 (令和元年度)	5,111頭 (令和2年度)	4,200頭	240.4%
120	農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人)[累計]	58,102人 (令和元年度)	61,014人 (令和3年度)	66,500人	34.7%
121	日本型直接支払制度取組面積(ha)	75,208 <sup>㍿</sup> (令和元年度)	75,451 <sup>㍿</sup> (令和3年度)	74,200 <sup>㍿</sup>	101.7%
122	みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動参加者数(人)	1,900人 (令和2年度)	2,238人 (令和3年度)	2,850人	35.6%
123	景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数(市町村)[累計]	17市町村 (令和2年度)	17市町村 (令和3年度)	19市町村	0.0%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑥自然環境や生態系の保全	16.0%	2位
		⑦自然環境に関する学びの環境整備等	10.0%	6位
		⑧地域資源・多面的機能の保全・活用	11.4%	4位
		⑨都市と農山漁村の交流促進や景観形成等	7.3%	8位
施策の成果	<p>◇流域水循環計画未策定の南三陸海岸及び阿武隈川での計画策定により、健全な水循環の保全が期待される。</p> <p>◇伊豆沼・内沼の植生保全・水質改善やブラックバス等の外来魚駆除を実施した。イノシシ2,749頭、ニホンジカ779頭を捕獲し農業被害を低減するとともに鳥獣被害指導員10人を配置しイノシシを188頭捕獲した。</p> <p>◇森林・林業について解説・指導できる森の案内人を養成し新たに34人を認定するとともに、森林公園等の管理作業等を支援する養成講座を4回開催し人材育成を図った。</p> <p>◇都市農村交流企業マッチング等(3地域)を実施し15人の参加を得て農山漁村地域への関係人口の創出を図った。県内2地域で地域資源を活用したペアリング商品の開発等を行い、地域の活性化を図った。</p> <p>◇農地等の地域資源の保全活動や質的向上を図る共同活動を74,315ha(活動組織数978組織)で実施し、多面的機能の維持・発揮が図られたほか、地域コミュニティ機能の維持や強化につながった。</p> <p>◇防災重点農業用ため池の防災工事のため、劣化状況評価54箇所、地震・豪雨耐性評価113箇所を実施した。</p> <p>◇松島地域を中心にヘリでの薬剤散布(388ha)や伐倒駆除1,521㎡を実施しマツ枯れ被害の拡大を防止した。</p> <p>◇海岸防災林の保育・管理・活用に取り組み、動画配信・バスツアー・研修会等を実施し、普及啓発につながった。</p>			
施策を推進する上での課題と対応方針				
施策の課題		課題解決に向けた対応方針		
<p>・温室効果ガス排出量の削減に寄与する太陽光発電設備等の導入が進み、水源涵養機能が高い地域等における大規模な開発行為等が増加している。</p> <p>・外来種の駆除や水生植物の埋土種子による復元等により、一部の目標生物の回復など成果が出てきているものの、復元植物を移行するためのエコトーン(移行帯)が、波浪等により消失し回復していない。</p> <p>・景観行政に取り組む市町村が増えていない。</p>		<p>・今後計画に基づき水道水源特定保全地域を指定し、開発行為に対し適切な指導を行うとともに、施策や取組、関係団体の連携・協働を推進し、健全な水循環の保全を図っていく。</p> <p>・自然再生全体構想や同事業実施計画に基づき、エコトーン(移行帯)の造成を進め、陸域から水域に移行する湖岸域を復元することにより、沈水植物などの生息場所を確保していく。</p> <p>・景観行政に取り組むメリットが生じている先進地に県内市町村職員とともに訪問するなど、景観行政に主体的に取り組むメリット等の理解促進事業を実施する。</p> <p>・市町村の事務負担軽減のため、景観に関するワークショップの開催などについて支援を行う。</p>		
施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対する成果		項目ごとの評価	
	①豊かな生態系の保全の取組みは、未策定であった2流域水循環計画の策定を終えるなど、環境整備が整ってきている。農作物等の被害対策としてイノシシ・ニホンジカの捕獲頭数も増加するなど、自然と共生する体制が順調に整備されている。		概ね順調	
	②農村環境保全等の協働活動への参加累計が増加するとともに、日本型直接支払制度取組面積が拡大していることから農地等の利活用が順調に進んでいる。		順調	
	③景観行政に取り組む市町村数は前年と同水準であるが、海岸防災林の普及啓発により、保育管理や活用に向けた取組に対する活動参加人数が増加している。		概ね順調	
【評価のまとめ】				
景観行政の普及啓発については停滞が見られるが、生態系の保全のための計画策定や保全活動・人材育成、農作物被害対策としてのイノシシ等の捕獲が概ね順調であり、農山漁村での環境保全活動参加や農地等の利活用が順調に進んでいることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。				
成果の検証を踏まえた評価原案			概ね順調	

豊かな自然と共生・調和する社会の構築

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	流域水循環計画策定事業	環境生活部	環境対策課	17,522	<p>事業概要 宮城県水循環計画の策定等</p> <p>事業実績 県内5流域のうち、未策定であった南三陸海岸及び阿武隈川の2流域水循環計画を策定した。今後計画に基づく施策や取組、関係団体の連携・協働を推進することにより、健全な水循環の保全が期待できる。</p>
2	湿地環境保全・活用事業	環境生活部	自然保護課	46,317	<p>事業概要 在来生物生息環境再生のための外来種駆除等</p> <p>事業実績 伊豆沼・内沼の植生保全や水質改善調査に取り組むとともに、沼内約20haのハスの刈払いを実施した。大崎市に電気ショックボートを通算2ヶ月間貸与するとともに研修を行い、化女沼の外来魚駆除に貢献した。</p>
3	金華山島生態系保護保全対策事業	環境生活部	自然保護課	1,000	<p>事業概要 金華山における生物多様性の保全</p> <p>事業実績 金華山島の生態系の根幹をなすブナやイヌシデなどの稚樹をシカの採食から守るために設置した防鹿柵を点検するとともに、延長204mについて必要性に応じた管理行為を行い、植生の回復に貢献した。</p>
4	生物多様性総合推進事業	環境生活部	自然保護課	748	<p>事業概要 生物多様性地域戦略の推進、普及啓発等</p> <p>事業実績 生物多様性に関するマップの配布(3,000部)や活動著しい小中学校の表彰(5校)、フォーラムの開催(42人参加)、自然保護施設での学習イベントの開催(3回)を実施し、保全の普及啓発に貢献した。</p>
5	野生鳥獣保護管理事業	環境生活部	自然保護課	235,487	<p>事業概要 保護管理事業の実施強化等</p> <p>事業実績 鳥獣保護管理検討評価委員会等を開催し管理の方向付けを行った。イノシシ2,749頭、ニホンジカ779頭捕獲し被害の低減に寄与した。鳥獣被害対策専門指導員を10人配置し、イノシシを188頭捕獲した。</p>
6	傷病野生鳥獣救護費	環境生活部	自然保護課	1,828	<p>事業概要 傷病野生鳥獣の救護等</p> <p>事業実績 救護した傷病野生鳥獣604のうち、治療・看護をボランティアや救護機関に133鳥獣依頼し、野生動物の保護に貢献した。また、仙台地振管内で死亡した34鳥獣の処分を焼却施設に依頼し、防疫・環境衛生に貢献した。</p>
7	狩猟者確保対策事業	環境生活部	自然保護課	4,960	<p>事業概要 有害鳥獣を捕獲する狩猟者への助成等</p> <p>事業実績 県猟友会の会費や初心者講習会費の減免を支援し、狩猟者の負担軽減を図り、有害鳥獣捕獲の担い手確保に努めた。その結果県猟友会会員数は令和2年度の1,833人から令和3年度には1,870人に増加した。</p>
8	昭和万葉の森アカマツ林保全事業	環境生活部	自然保護課	1,631	<p>事業概要 アカマツ林の再生</p> <p>事業実績 松くい虫被害を防止するため、被害木を19本伐採し、チップ処理後に歩道に敷均し、資源の有効活用が図られた。また、お手植え松の後継樹育成のため、苗木109本を育成し、次世代につながる取組が図られた。</p>
9	環境緑化推進事業(百万本植樹事業)[里山林保全事業]	環境生活部	自然保護課	5,786	<p>事業概要 県土の緑化推進</p> <p>事業実績 県内の身近なみどりを増やす活動を支援するため、公共施設等21箇所から要望があり、1,747本の緑化木を配布し、緑化思想の高揚が図られた。</p>
10	森林環境共生育成事業	環境生活部	自然保護課	2,470	<p>事業概要 森林インストラクター等の養成</p> <p>事業実績 森林・林業について解説・指導できる森の案内人35人を養成し、新たに34人を認定するとともに、森林公園等の管理作業等を支援する養成講座を4回開催し、延べ94人を養成し、人材育成を図った。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	令和のむらづくり推進事業	農政部	農山漁村なりわい課	24,317	事業概要 持続可能な農山漁村づくりの推進 事業実績 都市農村交流企業マッチング等(3地域)を実施した結果15人の参加があり、農山漁村地域への関係人口の創出が図られた。県内2地域で地域資源を活用したペアリング商品の開発等を行い、地域の活性化が図られた。
12	地域資源・キャリア人材フル活用事業	農政部	農山漁村なりわい課	16,807	事業概要 地域課題解決の人材確保と地域資源の6次産業化支援等 事業実績 都市住民や企業を対象とした体験学習交流ツアー等を行う県内3団体を支援し、受入体制の強化を図った。6次産業化事業者4者に対し専門家を派遣、ECサイト等販路拡大や売り上げ向上のための事業計画が作られた。
13	みやぎの地域資源保全活用支援事業	農政部	農山漁村なりわい課	10,472	事業概要 地域資源を活用した農山村集落活性化 事業実績 ふるさと水と土保全隊(10団体)による地域住民活動の多様な展開を支援することにより、集落機能の維持・発揮を図った結果、農村地域の有する多面的機能を良好に発揮させることができた。
14	多面的機能支払事業	農政部	農山漁村なりわい課	2,105,946	事業概要 農地及び地域資源の機能維持・向上活動への助成 事業実績 農地等の地域資源の保全活動や質的向上を図る共同活動を74,315ha(活動組織数978組織)で実施したことで、多面的機能の維持・発揮が図られたほか、地域コミュニティ機能の維持や強化につながった。
15	みやぎ農山漁村デジタルトランスフォーメーション推進事業	農政部	農山漁村なりわい課	6,034	事業概要 DX推進体制等の構築、農山漁村DX計画策定支援 事業実績 セツケ宿町と加美町をモデル地区として2地区のDX計画書の作成支援を行うことで、DX推進に向けた具体的な取組を開始することが出来た。
16	田んぼダム導入促進・効果検証モデル事業	農政部	農村振興課	14,786	事業概要 洪水被害緩和対策としての田んぼダムの検証 事業実績 田んぼダム導入促進のため、大崎市千刈江地区(A=101.7ha)で効果検証を行った結果、田んぼダムの導入により、湛水面積を64%軽減可能であるという検証結果が得られた。
17	防災重点ため池管理対策強化支援事業	農政部	農村防災対策室	558,529	事業概要 防災重点農業用ため池の豪雨・地震耐性評価等 事業実績 ため池工事特措法期間内(R3~R12)に防災重点農業用ため池の防災工事を行うため、詳細調査として劣化状況評価54箇所、地震・豪雨耐性評価113箇所を実施し、国土強靱化対策に必要な基礎データの収集を行った。
18	宮城県ため池サポートセンター事業	農政部	農村防災対策室	9,774	事業概要 ため池の監視・保安全管理活動 事業実績 ため池管理者からの相談対応や定期点検時における技術指導及び助言、技術向上に向けた研修会等を実施し、ため池管理者の知識の向上と、県内の農業用ため池の適正な保全・管理に寄与した。
19	森林経営管理市町村支援事業	水産林政部	林業振興課	38,538	事業概要 市町村森林管理サポートセンターによる市町村業務支援等 事業実績 全市町村からの個別相談を受けるとともに、市町村担当者向け森林経営管理研修を8回、林業事業者向け研修を17日開催し、65人が参加したことで、森林経営管理制度の取組推進を図った。
20	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	水産林政部	林業振興課	2,504	事業概要 森林づくり活動へ取り組む団体への支援 事業実績 里山林や竹林等の整備活動に取り組む28団体に対し、森林整備76.4haの活動経費を助成し、森林の持つ多面的機能の維持・向上を図った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
21	森林病虫害等防除事業	水産林政部	森林整備課	168,820	<p>事業概要 松くい虫対策</p> <p>事業実績 特別名勝松島地域を中心とした松くい虫被害防除対策として、薬剤散布(ヘリ散布388haほか)や伐倒駆除1,521㎡を実施し、マツ枯れ被害の拡大防止につながった。</p>
22	マツ林景観保全事業	水産林政部	森林整備課	29,313	<p>事業概要 特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等</p> <p>事業実績 抵抗性マツの植栽2,400本、被害材の搬出利用194㎡、樹幹注入857本の実施のほか、ドローンによる被害木調査実証等を実施し、マツ林景観の保全及び地球温暖化防止につながった。</p>
23	環境林型県有林造成事業	水産林政部	森林整備課	24,280	<p>事業概要 県有林の造林及び保育</p> <p>事業実績 土地所有者と地上権契約を結び造成した森林において、下刈37.42ha、補植9,209本、防鹿柵の補修89mを実施し、森林の持つ多面的機能の維持・向上及び地球温暖化防止につながった。</p>
24	ナラ林保全対策事業	水産林政部	森林整備課	16,420	<p>事業概要 ナラ枯れ被害木の駆除等</p> <p>事業実績 ナラ枯れ駆除798㎡、ナラ林更新伐8.37haを実施し、ナラ枯れ被害の拡大及び地球温暖化の防止につながった。</p>
25	みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	水産林政部	森林整備課	16,117	<p>事業概要 官民一体となった海岸防災林管理体制の構築等</p> <p>事業実績 みやぎ海岸防災林・森林づくり協議会と連携し、海岸防災林の保育管理や活用に向けた取組を推進するとともに、動画制作及び配信、バスツアー、研修会等を開催し、海岸防災林の普及啓発につながった。</p>
推進事業決算(見込)額合計				3,360,406	

